

平成 24 年度予算に係る河川事業
(直轄事業) の新規事業採択時評価

平成 24 年度予算に係る河川事業(直轄事業)の
新規事業採択時評価に係る意見について

標記の件については、下記のとおりとする。

【河川事業】

事業名	意見
石狩川下流直轄河川改修事業 (北村遊水地)	予算化については、妥当である。
利根川下流特定構造物改築事業 (戸田井排水機場改築)	予算化については、妥当である。

なお、東日本大震災等を踏まえ、施設等の計画規模を超える外力の取扱いについても検討を進めるべきである。

また、河川整備計画策定・変更、計画段階評価、新規採択時評価について相互の関連性を階層的にわかりやすく整理を行うとともに、新規採択時評価については、次回以降、候補箇所の選定についての考え方をわかりやすく整理して示すべきである。

事業名(箇所名)	石狩川下流直轄河川改修事業(北村遊水地)				
事業箇所	北海道岩見沢市・月形町・新篠津村				
事業内容	遊水地(面積9.5km ² 、貯水容量4.2千万m ³)				
事業期間	平成24年度～平成38年度				
総事業費(億円)	700				
災害発生時の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年洪水時には、東京23区の面積に相当する614km²、約22,500戸が浸水。 ・浸水域には約20万人が居住し、資産は3兆円にのぼり、鉄道、国道など重要施設が多数存在しているため、その被害は甚大。 				
災害の危険度	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年降雨に対して、全川にわたり計画高水位を超過。 ・石狩川の高い水位の影響を受ける千歳川では、頻繁に浸水被害が発生。 				
地域開発の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石狩川下流域では、昭和56年の大洪水以降も石狩川の氾濫区域に市街地が拡大し、札幌圏の人口は引き続き増加。 ・高速道路や主要国道、鉄道など主要交通施設が石狩川流域を縦横断しており、物流の要。 				
地域の協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ・遊水地事業の推進には、まちづくりや農業振興の連携が不可欠であることから、北海道、岩見沢市、土地改良区等の15機関からなる「北村地域連携調整会議」が平成22年度に設置され、地元への説明会と合せ20回開催。 				
事業の緊急度	<ul style="list-style-type: none"> ・石狩川下流部については、昭和56年降雨を対象とした築堤、掘削等の河川改修が概成し北村遊水地事業を残すのみ。 ・現在着手していない石狩川中上流部の河川改修を行うためには、改修による流量増をカバーする北村遊水地が必要。 ・千歳川の治水対策は、石狩川本川の水位低減を前提として立案されており、現在着手中の千歳川治水対策の効果を最大限発揮させるためには、完了年次を合わせる必要がある。 				
水系上の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・北村遊水地事業は、石狩大橋地点の河川整備計画目標流量14,400m³/sのうち、700m³/sの洪水調節機能を有し、既設洪水調節施設群7基による1,300m³/sの効果量の過半の効果を生かす水系内で特に重要な施設であり、中上流部の河川改修による流量増をカバーだけでなく、千歳川の治水安全度の向上に不可欠。 				
災害時の情報連絡体制	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水時には、河川の水位や雨量、ダムの貯水位、放流量などに加え、映像、洪水予報、被害状況等の各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体の防災機関、地域住民へ情報提供。 ・災害時の派遣協定(リエゾン)を全自治体「18市27町1村」と締結。 				
関連事業との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・岩見沢市は、平成22年に遊水地事業による移転家屋等を対象に宅地造成等を記載した「岩見沢市過疎地域自立促進市町村計画」を策定。 ・「北村地域連携調整会議」が平成22年度設置され、意見交換等を継続的に実施。 				
代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・河道改修、大規模治水施設による対策及び流域を中心とした対策の26方策による代替案を比較検討した結果、実現性、地域社会への影響、事業費等の観点から、遊水地案が妥当と判断。 				
事業全体の投資効率性	基準年度		平成23年度		
	B:総便益(億円)	1,145	C:総費用(億円)	513	B/C 2.2
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ・北村遊水地の整備とそれに関連する千歳川及び石狩川中上流部の河川整備により、石狩川に甚大な被害をもたらした、河川整備の目標となっている昭和56年洪水対応が完了し、約11万戸の浸水被害を解消。 				
都道府県の意見	<p><北海道知事意見抜粋> 都市化の進展が著しい道央地域や石狩・空知の重要な食料供給地などが洪水被害から守られ、安全で安心な暮らしが確保されるよう、早期の事業完成に向けて特段のご配慮をお願いいたします。</p>				

事業名(箇所名)	利根川下流特定構造物改築事業(戸田井排水機場改築)					
事業箇所	茨城県取手市					
事業内容	排水機場改築(ポンプ13m ³ /s)					
事業期間	平成24年度～平成28年度					
総事業費(億円)	27.2					
災害発生時の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年内水被害が頻発。 ・ポンプが停止した場合、家屋浸水182戸(床上11戸、床下171戸)の浸水被害の恐れ。 					
災害の危険度	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場設置後48年が経過し、上屋及びポンプ設備の老朽化が著しく、出水時の機能停止が懸念。 					
地域開発の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・北浦川流域では大規模宅地開発や都市計画道路の建設が進められている。 ・1990年代より取手市「桜が丘地区」が開発された。 					
地域の協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県は昭和56年度より北浦川改修工事を実施。取手市は平成元年度より開発に伴う流域調整池の整備や平成23年度より雨水浸透施設設置補助金を交付。 					
事業の緊急度	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う羽根車の摩耗により、ポンプ排水能力が低下。 ・ポンプ用発動機を製造したメーカーが大型ディーゼルエンジンの製造・販売から昭和63年に撤退後、現在では保守からも撤退しており、故障時の部品交換等が困難な状況。 					
水系上の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田井排水機場は、出水による稼働が非常に多く、近年10年間で約1200時間の稼働実績があり、水系内で特に重要な視察。 					
災害時の情報連絡体制	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水時には各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体等の防災関係機関、地域住民へ情報提供。 ・洪水ハザードマップを作成・公表済み。 					
関連事業との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市が連携してそれぞれ役割分担のもと、北浦川の治水対策を実施し、流域の浸水被害軽減を図る。 					
代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・治水対策案を複数立案し、各評価軸についての概略評価を行った上で、排水機場案、遊水地案、宅地の嵩上げ案の3案を比較検討した結果、コストにより最も有利な案は排水機場案であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素はないため、排水機場案が妥当と判断。 					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度				
	B:総便益(億円)	181	C:総費用(億円)	29	B/C	6.3
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田井排水機場改築により排水機能の保持と信頼性の向上。 ・2年に1回程度発生しうる洪水に対して、各機関の連携により浸水被害(182戸)を解消。 					
都道府県の意見	<p><茨城県知事意見抜粋></p> <p>戸田井排水機場については、本県が進めている北浦川改修工事に合わせて改築することにより、流域の浸水被害の軽減が図られることから、当事業の予算化について、同意いたします。なお、事業の実施にあたりましては、コスト削減の徹底に努めるとともに、地元の意見に御配慮をお願いします。</p>					